

特殊法人等向け平成14年度財政支出等に関する各府省要求・要望に対する検証

(単位:百万円)

特殊法人等名	所管省庁名	平成13年度当初予算額	平成14年度要求・要望額	増減額 (%)
宇宙開発事業団	文部科学省 総務省 国土交通省	204944 [155,957]	206429 [147,613]	1485(0.7%) [8,344(5.4%)]
		平成13年度財設計画額	平成14年度財設計画要求額	増減額 (%)
		-	-	-

[] 内は情報収集衛星分(内閣官房委託費)を除いたもの。

個別事業名及び「個別事業見直しの考え方」における行革推進事務局案の概要	事務局案に基づく具体的見直しの要求・要望への反映状況等	左による減額	事務局意見
<p>【ロケット開発、人工衛星開発、宇宙環境利用研究開発等】</p> <p>プロジェクトの着手に当たり、科学技術的、政策的、経済的観点から、費用対効果分析やリスク評価を行うとともに、これまで国費によって達成されてきた研究成果をできるだけ計量的な手法で国民にわかりやすく示す。</p>	<p>宇宙開発委員会が、平成13年度にとりまとめた評価指針に基づき、より効率的な評価を行う。また、その評価結果のホームページへの掲載や、広報施設の整備、報道官の配置等を実施するとともに、研究成果を国民により分かりやすく示すため、費用対効果分析等、評価に関する検討を行う予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果等、評価に関する検討に係る予算を新 ・評価結果の広報に係る予算を新規要求 	114	引き続き事務局案の方向で見直しを行うべき
<p>外部を含めた課題評価や機関評価の中で、技術の成熟度に係る評価を行い、民間への移管又は委託を行うことができる技術のレビューを定期的実施するとともに、民間との役割分担を明確にする。また、評価結果を反映した資源配分の実施により、業務を重点化する。</p>	<p>宇宙開発委員会計画評価部会における議論等を踏まえ、平成14年度に予定する情報収集衛星等の衛星の確実な打上げ、H-Aロケットの開発強化等に重点化するとともに、資源配分の重点化を実施。主なものは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> H-Aロケットの開発等、輸送システム開発 衛星プロジェクト全体の見直し(打上げ予定年度) ・光衛星間通信実験衛星(H13 未定) ・データ中継技術衛星(W:H14打上げ、E:開発中) ・技術試験衛星 型(H15 H16) ・月周回衛星(H16 H17) ・陸域観測技術衛星(H15 H16) <p>宇宙3機関連携予算の一部を航空宇宙技術研究所に</p>	427 3,016	事務局案を踏まえた対応が相当程度なされているが、更なる対応を検討すべき。
<p>研究開発に充てる資金供給を一般会計からの出資金により行うことについて基本的に廃止するとともに、費用対効果分析を可能な限り実施し、資源の重点配分を行った上で、補助金等に</p>	<p>費用対効果分析を実施するため、上記のとおり評価に関する予算の新規要求を実施。</p> <p>資源の重点配分については、上記のとおり業務の重点化を実施。</p> <p>研究開発の成果が技術の進歩等を通じて国民共有の有形無形の資産となること、複数年度に亘るプロジェクトを円滑に行う必要があることなどから、出資金で行うことが最も適当。</p>	2,219	出資金額の削減はなされているものの、事務局案を踏まえ、補助金等へ置き換えるべき。

<p>効率的・効果的な研究開発の実施の観点から、宇宙科学研究所及び航空宇宙技術研究所の宇宙開発関係事業と統合する。</p>	<p>既に3機関の統合を決定して統合準備会議を設置しており、平成13年度内に取りまとめる結論を踏まえ、統合準備を推進。</p> <p>3機関の統合に先駆け、3機関連携予算の一部を航空宇宙技術研究所に移管。(再掲)</p>		<p>事務局案を踏まえた対応が適切になされている。</p>
<p>関連法人に過大な利益が生じていると考えられることから、競争的な契約を拡大し、委託費を抑制する。</p>	<p>従来から適切な委託に努めているが、引き続き、競争的な契約の拡大などにより委託費を抑制。なお、随意契約にせざるを得ない場合でも、当該法人の経営状況を把握し、過大な利益が生じないよう、適正な内容で</p>	<p>3,800</p>	<p>引き続き事務局案の方向で見直しを行うべき</p>
<p>【事務局案に基づく以外の原因】</p>	<p>情報収集衛星システム開発に係る受託収入 その他</p>	<p>9,829 249</p>	

特殊法人等向け平成14年度財政支出等に関する各府省要求・要望に対する検証

(単位:百万円)

特殊法人等名	所管省庁名	平成13年度当初予算額	平成14年度要求・要望額	増減額 (%)
(特) 科学技術振興事業団	文部科学省	103,286	93,897	9,390 (9.1%)
		平成13年度財投計画額	平成14年度財投計画要求額	増減額 (%)
		3,700	3,700	0

個別事業名及び「個別事業見直しの考え方」における行革推進事務局案の概要	事務局案に基づく具体的見直しの要求・要望への反映状況等	左による減額	事務局意見
<p>【研究者支援業務・交流業務】 ・日本学術振興会の同種の業務と統合</p> <p>【基礎的研究・新技術開発業務】 ・研究施設をもって研究開発を行わない研究開発法人は1つ(多くとも「学術研究関係」と「国が明確に目標を定めた研究関係」の2つ)に統合。</p> <p>・国の目標の明確な設定、研究成果の厳格な評価と公表</p> <p>・一般会計からの出資を基本的に廃止し、費用対効果分析と資源の重点配分を行った上で補助金等への置換</p> <p>・研究成果の計量的手法による国民への説明</p> <p>【科学技術理解増進業務(日本科学未来館)】 ・民間法人に移管又は全面的民間委託。類似施設との重複排除と事業統合</p> <p>【科学技術情報流通業務(科学技術情報のデータベース化、提供)】 ・文献情報提供業務の民間法人移管または民間委託化</p> <p>・国立情報学研究所の情報提供業務と統合</p>	<p>同種の交流業務を中止。(日本学術振興会事業に統合)</p> <p>多様な社会ニーズに対応するため複数の機関による資金供給が必要。</p> <p>評価の強化と研究成果公表手法の検討のための経費を要求。</p> <p>【出資金を廃止し、補助金等へ置換】 研究開発成果は国民共通の有形無形の資産となること、複数年度に亘るプロジェクトの円滑な推進等の理由により出資金が適切。</p> <p>【資源の重点配分】 業務の整理・合理化を実施した上で、特に重要な施策に対し資源を重点配分する。</p> <p>上述の評価の強化と研究成果公表手法の検討に含む。</p> <p>従来より実施してきた一部業務の民間委託化を更に推進。</p> <p>従来より実施してきた一部業務の民間委託化を更に推進</p> <p>一部業務の移管・統合、連携協力の推進により経費を合理化</p>	<p>6,405</p> <p>161</p> <p>2,117</p> <p>182</p> <p>341</p> <p>506</p>	<p>事務局案を踏まえた対応が適切になされている。</p> <p>事務局案を踏まえ、統合すべき。</p> <p>引き続き事務局案の方向で見直しを行うべき。</p> <p>出資金額の削減はなされているものの、事務局案を踏まえ、補助金等へ置き換えるべき。</p> <p>引き続き事務局案の方向で見直しを行うべき。</p> <p>事務局案を踏まえた対応が一部しかなされておらず、更なる対応が求められる。</p> <p>事務局案を踏まえた対応が一部しかなされておらず、更なる対応が求められる。</p> <p>一部業務の移管はなされているものの、事務局案を踏まえ、統合すべき。</p>

特殊法人等向け平成14年度財政支出等に関する各府省要求・要望に対する検証

(単位:百万円)

特殊法人等名	所管省庁名	平成13年度当初予算額	平成14年度要求・要望額	増減額 (%)
(特)日本私立学校振興・ 共済 事業団	文部科学省	314,517	282,959	31,558 (10.0)
		平成13年度財設計画額	平成14年度財設計画要求額	増減額 (%)
		27,000	24,000	3,000 (11.1)

個別事業名及び「個別事業見直しの考え方」における行革推進事務局案の概要	事務局案に基づく具体的見直しの要求・要望への反映状況等	左による減額	事務局意見
<p>【私立大学等経常費補助等業務】 国以外の法人を経由した方が合理的・効率的であることが明らかである場合を除き、最終交付先へ国から直接交付する。</p> <p>特別補助に重点を移すとともに、政策目標の達成後又は一定期間経過後には助成措置を終了する。さらに、事後評価を行い、助成のあり方を適宜見直す。</p> <p>個人支援を重視する方向で公的支援全体を見直す中で、機関補助である私学助成のあり方を見直す。</p> <p>【私立学校施設・設備等融資業務】 融資限度額を設定するとともに、融資期間が短い資金は原則廃止する。</p> <p>資金的な余裕がある現状にかんがみ、今後出資金の追加を停止する。</p>	<p>私立大学教育研究高度化推進特別補助を構造改革特別要求において要求。同補助は国からの直接補助の形をとる。 特殊法人に対する支出の削減(315億円) (予算要求) 314,250百万円 282,750百万円</p> <p>一般補助から特別補助への予算の移し替え (30億円) 平成13年度225,549百万円 平成14年度(要求)222,549百万円 総額に占める特別補助等の割合の増加 平成13年度88,701百万円(28.2%) 平成14年度(要求)117,401百万円(34.5%) (私立大学教育研究高度化推進特別補助を含む) 助成のあり方については、配分方法等を適宜見直す。</p> <p>より競争的な観点を重視し、文部科学省の審査、評価に基づいて交付する特別補助制度を従来の特別補助とは別に設けることとした。 私立大学における学費減免事業等の拡大を図る観点から、経常費補助において、その実施校に対する補助金の増額措置の充実を検討。</p> <p>民間の融資実態を踏まえ、短期融資を見直す。近年の融資実績等を踏まえ、貸付事業計画を見直したことに伴う財政投融资計画の減額。 (財政投融资) 27,000百万円 24,000百万円</p> <p>出資金について減額要求 (予算要求) 250百万円 200百万円</p>	<p>31,500</p> <p>3,000</p>	<p>事務局案を踏まえた対応が一部しかなされておらず、更なる対応が求められる。</p> <p>事務局案を踏まえた対応が一部しかなされておらず、更なる対応が求められる。</p> <p>引き続き事務局案の方向で見直しを行うべき。</p> <p>事務局案を踏まえた対応が一部しかなされておらず、更なる対応が求められる。</p> <p>出資金額は減額されているものの、事務局案を踏まえ、追加出資は停止すべき。</p>

<p>【私学教職員の医療・年金給付事業】 運用管理・チェック体制の充実強化及び運用の内容や結果の情報を公開し、加入者の理解を得る。</p>	<p>指摘された事項については、直接政府予算に関わる事業ではないが、今後適宜見直しと検討を行う。</p>	50	<p>概算要求には直接関係ないが、引き続き事務局案の方向で見直しを行うべき。</p>
<p>【医療施設、宿泊施設事業】 組合員のニーズ若しくは事業の意義が低下し、又は著しい不採算に陥っている施設は、整理する。</p>	<p>事業の用に供する見通しのない土地については、早期に処分する。</p>	-	
<p>【事務局案に基づく見直し以外の原因】</p>	<p>介護保険料の特別徴収にかかる経費の見直しによる 補助金の減 (予算要求) 17百万円 9百万円</p>	-	

特殊法人等向け平成14年度財政支出等に関する各府省要求・要望に対する検証

(単位:百万円)

特殊法人等名	所管省庁名	平成13年度当初予算額	平成14年度要求・要望額	増減額 (%)
(特)日本原子力研究所	文部科学省、国土交通省	109,066	97,363	11,703 (10.7%)
		平成13年度財設計画額	平成14年度財設計画要求額	増減額 (%)
		0	0	-

個別事業名及び「個別事業見直しの考え方」における行革推進事務局案の概要	事務局案に基づく具体的見直しの要求・要望への反映状況等	左による減額	事務局意見
【原子力研究開発(原子力エネルギー研究、放射線利用研究等)業務】			
・ エネルギー政策全体の中で、核燃料サイクル開発機構の研究開発、日本原子力研究所のエネルギー開発研究及び新エネルギー・産業技術総合開発機構等のエネルギー開発研究の位置付けを明確にした上で、類似の事業については統合。	日本原子力研究所は原子力の総合的な研究開発核燃料サイクル機構は原子力の研究開発のうち高速増殖炉及び高レベル放射性廃棄物の処理処分の開発等新エネルギー・産業技術総合開発機構は原子力以外の石油代替エネルギー技術開発を行っており、類似事業はない。		原子力エネルギー開発という共通性に着目し、事務局案を踏まえ、統合すべき。
・ 国が各研究機関に対して具体的な目標を設定するとともに、経済波及効果をできるだけ定量的に表して費用対効果分析を行い、安易な新規プロジェクト着手は行わない。また、中間評価及び事後評価に当たっては、外部評価の徹底を図り、進捗状況等を勘案し、評価結果を反映した資源配分の実施により業務を重点化する。	国の定める目標としては、原研法第24条に基づき文部科学大臣の定める基本計画等が存在。平成14年度の新規プロジェクト着手はない。なお、平成13年度より建設に着手した「大強度陽子加速器計画」については、平成11年11月から平成12年8月にかけて原子力委員会及び学術審議会の合同部会による国の評価を実施。目標設定の明確化や外部評価の徹底等については、更に努力。 (新規プロジェクト着手の凍結、既存事業の見直し等による業務の重点化 109,066,036千円 97,362,820千円(うち、JT-60の運転管理等6,213,291千円 3,052,748千円、原子力基礎研究制度195,831千円 61,100千円))	11,703	事務局案を踏まえた対応が一部しかなく、更なる対応が求められる。
・ ITERについては、科学技術政策上及びエネルギー政策上の核融合研究の位置付け、ITERへの参加や誘致に係る費用対効果分析、我が国の原子力関係の技術開発の現状(高速増殖炉等の実用化 目標時期など実用化までの道筋、実用化までに要するコスト等)などについて、国民にわかりやすく情報提供し、国民的議論を行った上で、ITERへの参加及びその誘致の適否を慎重に検討する。	参加・誘致については、文部科学省が共同事務局である原子力委員会で原子力エネルギー政策上の位置付けを広範・長期に審議。その審議公開や報告書案へのパブリックコメント募集など国民に情報提供し、広く議論。現在、総合科学技術会議が科学技術政策上の位置付けを検討中。平成13年度において、実施の責を有する文部科学省はこれら議論に参画し、結果等を踏まえて、平成14年度においては、平成13年度に引き続き国民の理解を得つつ計画を推進。 (ITER計画への理解の増進費 2,940千円 5,000千円) 【再掲】		事務局案を踏まえた対応が一部しかなく、更なる対応が求められる。

<p>・ 核融合研究については核融合科学研究所、加速器利用研究については高エネルギー加速器研究機構、理化学研究所も類似の業務を行っているが、学術研究と国のミッション研究というアプローチの違いをもって複数の機関がバラバラに実施する仕組みは効率的・効果的とはいえないことから、事業の統合を図る。</p>	<p>核融合分野は、原子力委員会の基本計画に基づき、原研と大学等が役割を分担して連携・協力し評価を行いつつ、効率的・効果的に核融合研究開発を実施しており、事業統合は不可能。 （核融合フォーラム運営費 107,263千円 106,802千円）【再掲】</p> <p>また、原研、高エ研及び理研は、研究装置として加速器を用いる共通点はあるが、各機関は研究領域と目的、加速器のスペックも異なり、事業統合は不可能。各機関共同での加速器の建設など連携・協力を努力。（大強度陽子加速器の建設及び装置類の製作 3,957,647千円 7,077,925千円）【再掲】</p>		<p>事業の連携・協力は行っているものの、事務局案を踏まえ、統合すべき。</p>
<p>・ 放射線を利用した研究（放射線の身体等への安全性の研究、物質研究など放射線利用先端基礎研究等）は、独立行政法人や大学共同研究機関等でも実施していることから、これらとの事業の統合を図る。</p>	<p>放射線の身体等への安全性の研究では、原研は原子力施設作業者の安全防護、放医研は放射線の生体影響に重点をおいた研究を行っており、重複はない。また、物質研究でも、原研は、原子力研究開発に必要な原子力・放射線環境下で利用する物質の研究等を行っており、他機関との事業の統合は不可能。</p>		<p>事務局案を踏まえ、統合すべき。</p>
<p>・ 研究開発に充てる資金供給を一般会計からの出資金により行うことについて基本的に廃止するとともに、費用対効果分析を可能な限り実施し、資源の重点配分を行った上で、補助金等に置き換える。</p>	<p>研究開発の成果が技術の進歩等を通じて国民共通の有形無形の資産となること、複数年度に亘るプロジェクトを円滑に行う必要があることなどから、出資金で行うことが最も適切。</p> <p>なお、原子力委員会の計画に沿って研究開発を進めているが、今後、費用対効果分析を可能な限り実施し、資源の重点配分に努力。（新規プロジェクト着手の凍結、既存事業の見直し等による業務の重点化 109,066,036千円 97,362,820千円（うち、研究評価の実施 41,746千円 56,746千円））【再掲】</p>		<p>出資金額の削減はなされているものの、事務局案を踏まえ、補助金等へ置き換えるべき。</p>
<p>・ これまで国費によって達成されてきた研究成果をできるだけ計量的な手法で国民にわかりやすく示す。</p>	<p>研究開発は計量的には捉えきれない側面もあるが、その成果の公表については、計量的手法を含む国民にわかりやすく伝えるための手法について検討を行いつつ、積極的に推進。</p> <p>（研究成果普及・交換費 105,770千円 105,770千円 広報・情報公開対策費 255,610千円 260,840千円 研究評価の実施 41,746千円 56,746千円）【再掲】</p>		<p>引き続き事務局案の方向で見直しを行うべき。</p>

<p>【子会社等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関連法人に競争的な契約を拡大し、委託費を抑制する。 	<p>競争的な契約の拡大を図るとともに、外部委託費について、その規模、内容等を見直し、合理化。なお、随意契約にせざるを得ない場合でも、委託先法人の経営状況を把握し、過大な利益が生じないよう、適正な内容で契約。 (外部委託費総額 9,181,110千円 8,292,512千円) 【再掲】</p>		<p>事務局案を踏まえた対応が一部しかなされておらず、更なる対応が求められる。</p>
---	---	--	---

特殊法人等向け平成14年度財政支出等に関する各府省要求・要望に対する検証

(単位:百万円)

特殊法人等名	所管省庁名	平成13年度当初予算額	平成14年度要求・要望額	増減額 (%)
(特) 理化学研究所	文部科学省	80,812	74,935	5,877 (7.3 %)
		平成13年度財設計画額	平成14年度財設計画要求額	増減額 (%)
		-	-	-

個別事業名及び「個別事業見直しの考え方」における行革推進事務局案の概要	事務局案に基づく具体的見直しの要求・要望への反映状況等	左による減額	事務局意見
<p>[総合的な科学技術試験研究業務] 今後新たなセンター組織を設置する場合には、原則として既存の施設において、研究を実施する。</p> <p>加速器利用研究については、高エネルギー加速器研究機構、日本原子力研究所の類似の業務との統合を図る。</p> <p>放射線を利用した研究は、独立行政法人や大学共同利用機関等との事業の統合を図る。</p> <p>研究開発に充てる資金供給について、一般会計からの出資金を基本的に廃止するとともに、資源の重点配分を行った上で、補助金等に置き換える。</p>	<p>・今後新たなセンターを設置する場合には、可能な限り既存の施設等の有効活用を促進。</p> <p>・各機関は研究領域と目的、加速器のスペックが異なり、事業の統合は不可能。ただし、原子力関係事業については、合理化を図るとともに、各機関の連携、協力には努力原子力関係事業 84億円 72億円</p> <p>・「放射線」は一般的な研究手段で、幅広く用いられている。各機関は、研究領域や目的が異なり事業の統合は不適當。</p> <p>・研究開発の成果が技術の進歩を通じて国民共通の有形無形の資産となること、複数年度に亘るプロジェクトを円滑に行う必要があることなどから出資金で行うことが最も適切。なお、以下の事業について見直しを実施し、ライフサイエンス関連研究への資源の重点配分を行った。</p> <p>[事業の見直し] 人当研究費の廃止 32億円 18億円 地震国際フロンティア研究の廃止 2億円 0億円 フロンティア研究事業の見直し 31億円 27億円 研究業務のフェーズ精査による見直し 34億円 0億円 (パイオリソース保存事業、タンパク質の構造解析事業の一部)</p> <p>[事業の重点化] 免疫・アレルギー研究、遺伝子多型研究等の推進 164億円 175億円</p>	<p>1,175</p> <p>4,458</p> <p>1,427</p> <p>197</p> <p>460</p> <p>3,448</p> <p>1,073</p>	<p>引き続き事務局案の方向で見直しを行うべき。</p> <p>各機関との連携・協力には努力するとしているものの、事務局案を踏まえ、統合すべき。</p> <p>事務局案を踏まえ、統合すべき。</p> <p>出資金額の削減はなされているものの、事務局案を踏まえ、補助金等へ置き換えるべき。</p>
<p>研究成果をできるだけ計量的な手法で国民に分かりやすく示す。</p>	<p>・国民に対するアカウントビリティを向上させる観点から、広報活動を充実・強化するため、成果発表費を拡充。 成果発表費 1億円 4億円</p>	232	引き続き事務局案の方向で見直しを行うべき。
<p>国の目標を明確に設定し、機関評価や、特にセンターにおける研究評価は、国の目標の達成状況も重視したものとする。</p>	<p>・国家的・社会的な重要課題では、国が目標や方針を定め、理研において外部の専門家により厳正に評価を行っており、今後とも国の目標の達成状況も重視した厳正な評価を実施。 評価関連費 0.6億円 0.8億円</p>	14	引き続き事務局案の方向で見直しを行うべき。

特殊法人等向け平成14年度財政支出等に関する各府省要求・要望に対する検証

(単位:百万円)

特殊法人等名	所管省庁名	平成13年度当初予算額	平成14年度要求・要望額	増減額 (%)
日本芸術文化振興会	文部科学省	19,448	13,298	6,150 (31.6%)
		平成13年度財設計画額	平成14年度財設計画要求額	増減額 (%)
		-	-	-

個別事業名及び「個別事業見直しの考え方」における行革推進事務局案の概要	事務局案に基づく具体的見直しの要求・要望への反映状況等	左による減額	事務局意見
<p>【伝統芸能伝承者養成(国立劇場)、現代舞台芸術研修事業(新国立劇場)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修事業の重点化、外部評価の実施、メニューや研修実施方法の見直し。 <p>【国立劇場、新国立劇場運營業務】</p> <p>国立劇場運營業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理運営の民間委託化推進。 ・大劇場の運営について全面的な民間委託化とし、研修及び調査に充てるものを除き国費投入を廃止。 <p>新国立劇場運營業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理運営の全面的な民間委託化。運営に係る助成は国から直接受託者に交付。外部評価を実施し、運営方法の改善、国費助成のあり方を見直し。演劇上演分は国費投入を廃止。 <p>【芸術文化活動に対する助成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・追加的な国費投入を行わず、基金による助成事業の重点化を図る。 ・政策目標の設定、目標達成後の助成措置終了の明記、助成実施後の外部評価の実施。 <p>【事務局案に基づく見直し以外の原因】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現代舞台芸術研修事業については、適宜見直しを行うこととしており平成13年度において必要な見直しは実施済。調査養成事業の伝統芸能伝承者養成等についてはメニューの見直し、研修実施方法の見直し等を行う。(予算要求)(848百万円 750百万円) ・今後外部評価を実施し、必要な見直しを実施。 	98	事務局案を踏まえた対応が一部しかなされておらず、更なる対応が求められる。
	<ul style="list-style-type: none"> ・国立劇場運営の一部業務について、運営方法の改善等を行う。(予算要求)(93百万円 65百万円) 	28	事務局案を踏まえた対応がほとんどなされておらず、全面的に見直しを行うべき。
	<ul style="list-style-type: none"> ・新国立劇場運營業務については、運営方法の改善等を行う。(予算要求)(5,378百万円 5,310百万円) ・今後外部評価を実施し、必要な見直しを実施。 	68	事務局案を踏まえた対応がほとんどなされておらず、全面的に見直しを行うべき。
	<ul style="list-style-type: none"> ・助成事業については、事業の重点化を図り平成14年度は追加的な出資も行わない。(予算要求)(7,370百万円 1,270百万円) ・今後外部評価を実施し、必要な見直しを実施。 	6,100	事務局案を踏まえた対応が相当程度なされているが、更なる対応を検討すべき。 概算要求には直接関係ないが、引き続き事務局案の方向で見直しを行うべき。
	<ul style="list-style-type: none"> ・国立劇場施設等の整備事業(予算要求)(666百万円 632百万円) 	34	
	<ul style="list-style-type: none"> ・文化デジタルライブラリー構築事業(予算要求)(454百万円 256百万円) 	198	
	<ul style="list-style-type: none"> ・一般管理費(既定経費)の見直し等(予算要求)(4,604百万円 4,585百万円) 	19	
	<ul style="list-style-type: none"> ・舞台芸術情報センター棟の整備・維持管理(予算要求)(0百万円 214百万円) 	214	
	<ul style="list-style-type: none"> ・新劇場開場準備の推進等(予算要求)(35百万円 216百万円) 	181	

特殊法人等向け平成14年度財政支出等に関する各府省要求・要望に対する検証

(単位:百万円)

特殊法人等名	所管省庁名	平成13年度当初予算額	平成14年度要求・要望額	増減額 (%)
日本学術振興会	文部科学省	146,140	131,530	14,610 (10.0%)
		平成13年度財設計画額	平成14年度財設計画要求額	増減額 (%)
		0	0	0

個別事業名及び「個別事業見直しの考え方」における行革推進事務局案の概要	事務局案に基づく具体的見直しの要求・要望への反映状況等	左による減額	事務局意見
<p>【研究者養成業務・交流業務】 効率的な業務実施の観点から、特別研究員制度等の研究者養成業務・交流業務については、科学技術振興事業団で実施している同種の業務と統合する。</p> <p>【科学研究費補助金業務】 効率的、効果的な資源配分の観点から、自前で研究施設をもって研究開発を行わず、各研究機関のシーズ、能力のコーディネートや資金供給を行う法人の業務は1つ(多くとも、「学術研究関係」と「国が明確に目標を定めた研究関係」の2つ)に統合する。</p> <p>国として事業の目標を明確にした上で、研究成果を厳格に評価し、成果や評価を国民にわかりやすい形で公表するとともに、不採択となった者にその理由の開示を行うことを検討する。</p> <p>情報化の進展(電子政府の構築)等の社会経済情勢の変化を踏まえ、かつ、補助金等の配分に係る国の責任の明確化を図る観点から、第三者に助成金等を交付することを目的とした補助金等については、国が直接交付するのではなく、国以外の法人を経由した方が合理的・効果的であることが明らかである場合を除き、最終交付先へ国から直接交付する。</p>	<p>科学技術特別研究員事業など科学技術振興事業団で実施している同種の業務を統合。 これによる補助金の増 (19,321百万円 24,426百万円)</p> <p>出資金事業 競争的資金の整理・合理化の観点から、平成13年度以降の新規採択を取りやめた。 平成9年度開始のプロジェクト終了に伴う減 (18,702百万円 9,102百万円)</p> <p>研究事業部研究評価課の新設 研究評価業務を的確に実施するために必要となる事務体制の整備。 なお、研究成果は、研究成果報告書などにより公表中。 審査結果も開示しているが、より詳細な開示を検討中</p> <p>科学研究費補助金 審査体制や年間を通じたサービスの充実、補助金の早期交付が実現しており、日本学術振興会において実施した方が、合理的・効果的。</p>	<p>5,105</p> <p>9,600</p>	<p>事務局案を踏まえた対応が適切になされている。</p> <p>事務局案を踏まえ、統合すべき。</p> <p>概算要求には直接関係ないが、引き続き事務局案の方向で見直しを行うべき。</p> <p>事務局案を踏まえ、国から直接交付すべき。</p>

個別事業名及び「個別事業見直しの考え方」 における行革推進事務局案の概要	事務局案に基づく具体的見直しの要求・要望への反映状況等	左による 減額	事務局意見
	<p>【事務局案に基づく見直し以外の原因】 科学研究費補助金 研究種目の改善による縮減等。 (102,902百万円 92,602百万円)</p> <p>役職員給与、管理運営諸費 平成14年度新規増員4名、重点化振替6名、平成13年度措置2名の平年度化、規定職員74名の昇給原資など、義務的経費等の増。 (1,067百万円 1,213百万円)</p> <p>学術国際交流事業(事業移管分を除く) 既存制度の整理・合理化を実施した上で新たな事業の立ち上げを行う。 (4,008百万円 4,079百万円)</p> <p>学術情報事業 既存事業の整理・合理化による縮減等。 (160百万円 117百万円)</p> <p>その他</p>	<p>10,300</p> <p>146</p> <p>71</p> <p>43</p> <p>11</p>	

特殊法人等向け平成14年度財政支出等に関する各府省要求・要望に対する検証

特殊法人等名	所管省庁名	平成13年度当初予算額	平成14年度要求・要望額	増減額 (%)
核燃料サイクル開発機構	文部科学省・経済産業省	134,942	121,457	13,485 (10.0 %)
		平成13年度財投計画額	平成14年度財投計画要求額	増減額 (%)
		-	-	-

個別事業名及び「個別事業見直しの考え方」における行革推進事務局案の概要	事務局案に基づく具体的見直しの要求・要望への反映状況等	左による減額	事務局意見
<p>【高速増殖炉開発、核燃料物質再処理技術開発、放射性廃棄物処理・処分技術開発等】</p> <p>エネルギー政策全体の中で、核燃料サイクル開発機構の研究開発、日本原子力研究所のエネルギー開発研究及び新エネルギー・産業技術総合開発機構等のエネルギー開発研究の位置付けを明確にした上で、類似の事業については統合</p>	<p>日本原子力研究所は原子力の総合的な研究開発核燃料サイクル機構は原子力の研究開発のうち高速増殖炉及び高レベル放射性廃棄物の処理処分の開発等新エネルギー・産業技術総合開発機構は原子力以外の石油代替エネルギー技術開発を行っており、類似事業はない。</p>		<p>原子力エネルギー開発という共通性に着目し、事務局案を踏まえ、統合すべき。</p>
<p>高速増殖炉開発までに要するコスト、期待される成果、開発までの道筋、新エネルギー開発、核融合開発との優先順位、想定されるリスク等を国民にわかりやすく示すとともに、毎年度、厳格な外部評価により事業のあり方の検討も含め進行管理を徹底する。</p>	<p>研究開発課題評価を継続的に実施。 (18百万円 18百万円) 研究開発の目的・意義について定量性の高い評価ができるような評価体系の整備。 (新規 5百万円) 運営審議会費用。新たに業務運営説明会の開催による増。 (3百万円 8百万円) わかりやすい情報公開及び成果の開示に係る予算措置については、及び にまとめ。</p>	<p>5 5</p>	<p>引き続き事務局案の方向で見直しを行うべき。</p>
<p>もんじゅが運転を中止してから現在に至るまでの研究開発の成果及びそれに要した費用を国民にわかりやすく提示するとともに、再開までは予算・要員を縮減する。</p>	<p>もんじゅの維持管理経費を引き続き削減。 (8,554百万円 8,344百万円) (注：施設維持管理経費に関する左記減額欄の記載については にまとめ) もんじゅのナトリウム漏えい対策等に係る改造工事経費。(112百万円(安全審査対応等) 1,933百万円) 開発成果の提示にかかわる予算要求は、課題評価、運営審議会関連(高速増殖炉開発の箇所に記述)にまとめ</p>	<p>1,821</p>	<p>事務局案を踏まえた対応が一部しかなされておらず、更なる対応が求められる。</p>
<p>核燃料物質再処理技術開発については、技術的課題を明確にした上で、課題解決に向けたコストと道筋を国民にわかりやすく示すとともに、毎年度、厳格な外部評価により進行管理を徹底する。</p>	<p>外部評価、開発成果の提示に係る予算要求は、課題評価、運営審議会関連(高速増殖炉開発の箇所に記述)にまとめ。 わかりやすい情報公開及び成果の開示に係る予算措置については、及び にまとめ。</p>		<p>引き続き事務局案の方向で見直しを行うべき。</p>
<p>軽水炉使用済ウラン燃料の再処理は、新規契約は行わないこととする。</p>	<p>電気事業者との既契約分の軽水炉使用済ウラン燃料再処理については、2005年頃を目処に終了し、新たな役割再処理は実施しない。</p>		<p>事務局案を踏まえた対応が適切になされている。</p>

個別事業名及び「個別事業見直しの考え方」における行革推進事務局案の概要	事務局案に基づく具体的見直しの要求・要望への反映状況等	左による減額	事務局意見
高レベル放射性廃棄物処理・処分技術開発については、技術的課題を明確にした上で、課題解決に向けたコストと道筋を国民にわかりやすく示すとともに、毎年度、厳格な外部評価により進行管理を徹底する。	外部評価、開発成果の提示に係る予算要求は、課題評価、運営審議会関連（高速増殖炉開発の箇所に記述）にまとめ。 わかりやすい情報公開及び成果の開示に係る予算措置については、及び にまとめ。		引き続き事務局案の方向で見直しを行うべき。
安全性研究など、実用化以後においても継続して実施する必要のある基礎基盤的な研究は独立行政法人、大学共同利用機関等に移管する。	指摘に該当する安全研究はない。		引き続き事務局案の方向で見直しを行うべき。
既に整理することが決められている事業については、予定のスケジュールに沿って業務を廃止し、それに合わせて要員、予算も縮減する。	ウラン濃縮に係る予算の縮減 （ 3,668百万円（うち、政府支出金 2,426百万円） 2,860百万円（うち、政府支出金 2,395百万円））（注：施設維持管理経費の予算減額措置については にまとめ、左記にはそれを除いた減額分を記載） 海外ウラン探鉱に係る予算の縮減 （ 29百万円 5百万円） 新型転換炉開発に係る予算の縮減 （ 15,006百万円（うち、政府支出金 6,451百万円） 12,194百万円（うち、政府支出金 3,040百万円））（注：施設維持管理経費の予算減額措置については にまとめ、左記にはそれを除いた減額分	149 24 393	事務局案を踏まえた対応が相当程度なされているが、更なる対応を検討すべき。
国民への理解増進のための取組みを効率的かつ効果的に実施すべきであり、近隣に複数設置されている展示館は整理を行い、別途の効果的手法を検討する。	国民への理解増進のための効果的な代替手段検討 {成果を計量的に分かり易く示すための準備} （ 新規 10百万円） テクノ大洗及びアトムプラザについては展示館機能を停止し、展示館に係る費用を削減。 （ 804百万円 689百万円） リスクコミュニケーション活動 （ 新規 39百万円）	10 115 39	事務局案を踏まえた対応が相当程度なされているが、更なる対応を検討すべき。
研究開発に充てる資金供給を一般会計及び電源特別会計からの出資金により行うことについて基本的に廃止するとともに、費用対効果分析を可能な限り実施し、資源の重点配分を行った上で、補助金等に置き換える。	FBR投資対効果評価システムの開発を継続 （ 15百万円 13百万円） 各事業の進捗、研究開発計画の見直し等を含めた予算の重点化による減額。 出資金を補助金等に置き換えることについては、研究開発の成果が技術の進歩等を通じて国民共通の有形無形の資産となること、複数年度に亘るプロジェクトを円滑に行う必要があることなどから出資金で行うことが最も適切と考える。	2 7,276	出資金額の削減はなされているものの、事務局案を踏まえ、補助金等へ置き換えるべき。

個別事業名及び「個別事業見直しの考え方」における行革推進事務局案の概要	事務局案に基づく具体的見直しの要求・要望への反映状況等	左による減額	事務局意見
<p>これまで国費によって達成されてきた研究成果をできるだけ計量的な手法で国民にわかりやすく示す。</p>	<p>情報公開開示関係予算 (後述の事業の状況等の開示 にまとめ) 成果の計量的手法による開示のための準備作業 (前述の国民理解増進代替手段 にまとめ) 先端原子力関連技術成果展開事業の合理化 (97百万円 93百万円) 成果普及検討委員会 (5百万円 5百万円)</p>	<p>4</p>	<p>引き続き事務局案の方向で見直しを行うべき。</p>
<p>事業の実施状況、予算の執行状況等を国民にわかりやすく情報提供する。</p>	<p>インターネット、ファックスボックス等のマルチメディアによる情報伝達、インフォメーションルームの情報発信機能、機構資料の公開請求に迅速に対応するための費用。 (236百万円 267百万円)</p>	<p>31</p>	<p>引き続き事務局案の方向で見直しを行うべき。</p>
<p>【量子工学試験施設(大洗工学センター)】 基礎研究を行う施設である量子工学試験施設は他機関に移管する。</p>	<p>量子工学試験施設の維持に係る経費 (94百万円 76百万円) (注：施設維持管理経費に関する左記減額欄の記載については にまとめ)</p>		<p>経費の削減はなされているものの、事務局案を踏まえ、移管すべき。</p>
<p>【子会社等】 関連法人に過大な利益が生じていると考えられることから、競争的な契約を拡大し、委託費を抑制する。</p>	<p>関連会社等への委託費削減のために原子力施設の維持管理経費を削減 (51,697百万円 44,263百万円) うち役務人件費に係わる削減(単価、人数の見直し) (16,134百万円 14,556百万円)</p>	<p>7,433</p>	<p>事務局案を踏まえた対応が一部しかなされておらず、更なる対応が求められる。</p>

特殊法人等向け平成14年度財政支出等に関する各府省要求・要望に対する検証

(単位:百万円)

特殊法人等名	所管省庁名	平成13年度当初予算額	平成14年度要求・要望額	増減額 (%)
(特)放送大学学園	文部科学省・総務省	11,580	10,829	751 (6.5%)
		平成13年度財設計画額	平成14年度財設計画要求額	増減額 (%)
		0	0	0 (0%)

個別事業名及び「個別事業見直しの考え方」における行革推進事務局案の概要	事務局案に基づく具体的見直しの要求・要望への反映状況等	左による減額	事務局意見
<p>【放送大学学園】 コストの縮減を図るとともに自己収入の確保を図るなど、効率的な運営体制を確立した上で、事業化又は公設民営とする。</p>	<p>自己収入の増 学部授業料の改定(予定) (平成14年度1学期より) 1単位あたり4,500円 5,000円 (500円増) 学部専任教員の活用による大学院経費(人件費)の抑制 学部開設科目数の減 (320科目 314科目)</p>	<p>485 - -</p>	<p>事務局案を踏まえた対応が一部しかなされておらず、更なる対応が求められる。</p>
<p>【子会社等】 出版事業等の外部発注は、(財)放送大学教育振興会に独占受注させず、競争条件を導入する</p>	<p>学生数変動等のリスクが大きい印刷教材を除いて、順次一般競争入札を導入。</p>	<p>-</p>	<p>概算要求には直接関係ないが、引き続き事務局案の方向で見直しを行うべき。</p>
	<p>【「事務局案」に基づく見直し以外の原因】 教務情報等システム改善開発計画の終了等 (平成11年度～平成13年度(3年計画))</p>	<p>266</p>	



特殊法人等向け平成14年度財政支出等に関する各府省要求・要望に対する検証

(単位:百万円)

特殊法人等名	所管省庁名	平成13年度当初予算額	平成14年度要求・要望額	増減額 (%)
日本体育・学校健康センター	文部科学省	10,392	9,959	433 (4.2 %)
		平成13年度財設計画額	平成14年度財設計画要求額	増減額 (%)

個別事業名及び「個別事業見直しの考え方」における行革推進事務局案の概要	事務局案に基づく具体的見直しの要求・要望への反映状況等	左による減額 百万円	事務局意見
<p>【国立競技場】 【国立スポーツ科学センター事業】 国立競技場の全面的な民間委託化。</p> <p>その他の施設の民間委託の拡大。</p> <p>国による明確な目標を設定し、厳格な外部評価を実施。</p> <p>【学校給食普及充実事業（学校給食に関する物資の供給・衛生管理に係る普及啓蒙）】 学校給食用物資の供給業務を廃止し、衛生管理指導については、必要であれば国で実施しセンター業務としては廃止。</p> <p>【スポーツ振興のための助成（選手強化等）】 【スポーツ振興投票事業】</p> <p>国が明確な政策目標を設定。</p> <p>当該目標が達成された場合又は一定期間経過後には助成措置を終了することを明記 厳格な外部評価の実施及び助成内容・交付先等について公表。</p> <p>スポーツ振興のための各種の補助事業との統合。複数の制度において実施する場合の基準の</p>	<p>国立競技場定員の削減に伴う外部委託の拡充。 国立競技場部分の人件費の削減 (875百万円 820百万円) 外部委託の増 (270百万円 289百万円) その他の施設の外部委託の拡大。 (18百万円 21百万円) 基本的な政策目標については、平成12年9月に「スポーツ振興基本計画」を策定。 外部評価については、従来より、センター運営審議会及び国立スポーツ科学センターの運営委員会に要する経費を要求。 さらに、より適切な外部評価について、組織・方法等について既定予算内で検討。</p> <p>指定物資のうち、小麦粉及び米加工品の取扱を廃 学校給食用小麦粉の安定供給に要する経費の削減 (87百万円 0百万円)</p> <p>スポーツ振興のための助成（スポーツ振興基金）及びスポーツ振興投票の事業については、概算要求事項ではない。 基本的な政策目標については、平成12年9月に「スポーツ振興基本計画」を策定。 今後、必要に応じ、助成措置の終了を明記。</p> <p>スポーツ振興基金は、外部の有識者による審査及び助成内容などの公表を既に実施済。スポーツ振興投票についても基金同様に対応予定。 さらに、より適切な外部評価について、組織・方法等について既定予算内で検討。 スポーツ振興基金及びスポーツ振興投票による助成については、それぞれ法律により助成事業につい</p>	<p>55</p> <p>19</p> <p>3</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>87</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>-</p>	<p>委託化は進められるものの、事務局案を踏まえ、全面的な民間委託化を行うべき。</p> <p>事務局案を踏まえた対応が一部しかなく、更なる対応が求められる。 引き続き事務局案の方向で見直しを行うべき。</p> <p>一部業務の廃止はなされているものの、事務局案を踏まえ、全て廃止すべき。</p> <p>概算要求には直接関係ないが、引き続き事務局案の方向で見直しを行うべき。</p>

<p>明確化。</p> <p>【事務局案に基づく見直し以外の原因】</p>	<p>て明確に規定。</p> <p>監査体制の充実 国立スポーツ科学センターの平年度化 その他の減（施設整備費の減等）</p>	<p>2 7 2 9 9 6 3 9</p>	
---------------------------------------	---	----------------------------------	--

特殊法人等向け平成14年度財政支出等に関する各府省要求・要望に対する検証

(単位:百万円)

特殊法人等名	所管省庁名	平成13年度当初予算額	平成14年度要求・要望額	増減額 (%)
海洋科学技術センター	文部科学省	37,599	35,238	2,361 (6.3%)
		平成13年度財設計画額	平成14年度財設計画要求額	増減額 (%)

個別事業名及び「個別事業見直しの考え方」における行革推進事務局案の概要	事務局案に基づく具体的見直しの要求・要望への反映状況等	左による減額	事務局意見
<p>海洋科学技術政策全体の中で、本法人及び独立行政法人、国の研究機関等の位置付け、役割を明確にした上で、国が各研究機関に対して具体的な目標を設定する。</p> <p>東京大学海洋研究所及び国立極地研究所における研究・観測調査と重複し又は類似する調査・研究については、統合する。また、地球シミュレータ業務は、気象研究所等他の機関に移管する。</p> <p>機関評価、研究課題評価に加えて、施設設備を設置する際には施設設備の評価が必要であることから、特に巨額の国費を投入して整備される施設設備については、導入時の費用対効果分析に係る情報の公開を行う。</p> <p>研究施設の利用から生じる収益の現状を公表する。</p> <p>研究開発に充てる資金供給を一般会計からの出資金により行うことについて基本的に廃止するとともに、費用対効果分析を可能な限り実施し、資源の重点配分を行った上で、補助金等に置き換える。</p>	<p>今後、国や科学技術・学術審議会において、より具体的な目標提示についても検討。</p> <p>センターと東京大学海洋研究所との間では、観測に重複が無いよう調整を実施。また、センターでは南極観測事業は行っていないので、国立極地研究所との重複は無い。しかしながら、今後可能な限り両機関の連携に取り組む。 (6月に行った東大海洋研、国立極地研、海洋センターの3所長会議の検討内容を研究者レベルで本格</p> <p>巨額の国費を投入して整備する施設設備機器について、導入時の評価として、費用対効果を分析し、その結果の公開を行う方針については、積極的に取り組む。なお、現段階において、研究開発に係る費用対効果を適正に分析するための明確な指標が無いことから、費用対効果の分析手法を検討。 海洋科学技術の社会的評価に係る調査費を計上(10百万円)</p> <p>既存の予算内において実施しており、今後も引き続き</p> <p>総合科学技術会議等の計画に沿って研究開発を進めているが、今後、費用対効果分析を可能な限り実施し、資源の重点配分に努力。 海洋科学技術の社会的評価に係る調査費を計上(10百万円)(再掲) 資源の重点配分の伴う減</p>	<p>10</p> <p>2,378</p>	<p>検討中の内容について、事務局案を踏まえ、早急に決論を得て、対応を行うべき。</p> <p>機関連携に取り組むとしているものの、事務局</p> <p>引き続き事務局案の方向で見直しを行うべき。</p> <p>引き続き事務局案の方向で見直しを行うべき。</p> <p>出資金額の削減はなされているものの、事務局案を踏まえ、補助金等へ置き換えるべき。</p>

<p>これまで国費によって達成されてきた研究成果をできるだけ計量的な手法で国民にわかりやすく示す。</p>	<p>研究開発の成果の公表については、計量的手法を含む国民にわかりやすく伝えるための手法について検討を行いつつ、積極的に推進。 海洋科学技術の計量的評価手法に係る調査を計上（7百万円）</p>	<p>7</p>	<p>引き続き事務局案の方向で見直しを行うべき。</p>
---	--	----------	------------------------------

特殊法人等向け平成14年度財政支出等に関する各府省要求・要望に対する検証

(単位:百万円)

特殊法人等名	所管省庁名	平成13年度当初予算額	平成14年度要求・要望額	増減額 (%)
公立学校共済組合	文部科学省	---	---	---
		平成13年度財設計画額	平成14年度財設計画要求額	増減額 (%)
		---	---	---

個別事業名及び「個別事業見直しの考え方」における行革推進事務局案の概要	事務局案に基づく具体的見直しの要求・要望への反映状況等	左による減額	事務局意見
<p>積立金の運用体制について、運用担当者の充実等所要の整備を行う。</p> <p>組合員のニーズ若しくは事業の意義が低下し又は著しい不採算に陥っている施設は、整理する。医療施設については、共済事業としての意義の再検討を行い、それに併せて他財源からの繰入れ等その財源についても見直しを行う。</p>	<p>運用体制については、運用担当職員の研修の充実を図る等、なお、一層、その整備・強化に努力。</p> <p>施設の運営については、事業の合理化・効率化等をさらに一層推進。経営が困難な施設については存廃も含め抜本的な経営改善対策を検討するよう指導。</p>	<p>---</p> <p>---</p>	<p>概算要求には直接関係ないが、引き続き事務局案の方向で見直しを行うべき。</p>